

マーケットの動き (2020年5月25日～5月29日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。
25日に首都圏と北海道の緊急事態宣言が解除されたことによる経済活動の再開や新型コロナウイルスに対する期待が高まりました。
2月以降、新型コロナウイルスの影響で下落した銘柄の上昇が目立ちました。

投資環境見通し (2020年5月)

新型コロナウイルスを巡る国内外の材料を注視しつつ、変動率の高い相場展開が続く
欧米では新型コロナウイルス感染者数の増加ペースの鈍化を受け、経済活動再開に向けて動き出す一方、日本では感染者の増加ペースに期待したほどの鈍化がみられず、政府は緊急事態宣言の延長を決定しました。国内株式相場は、新型コロナウイルスを巡る国内外の材料の綱引きから変動率の高い展開を予想しています。今後は緊急事態宣言の解除に向けた議論が進むとみられます。有効治療薬の特定や早期のワクチン開発に向けた動きに加え、社会・経済活動の再開による感染再拡大の可能性などに注目しています。

	5月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,563.67	5.81%	7.90%	▲7.98%	1.77%
日経平均株価	21,877.89	7.31%	10.66%	▲6.08%	4.16%

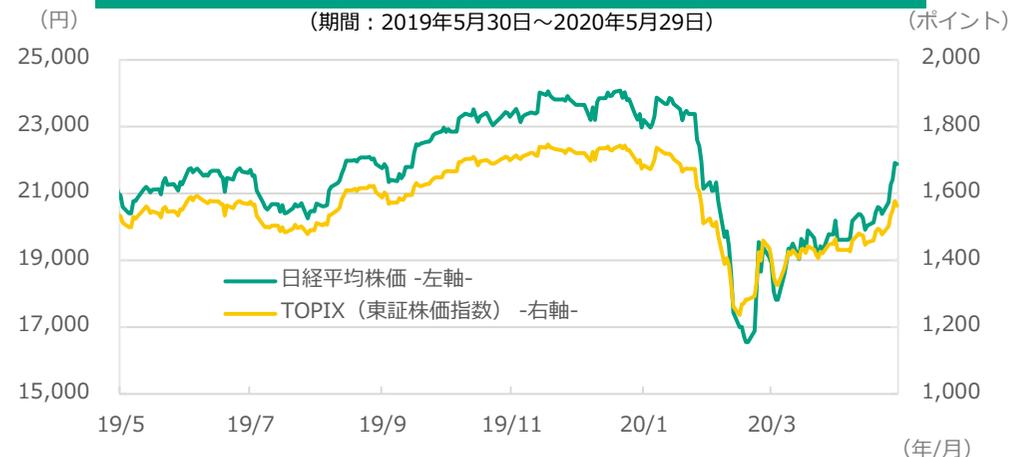
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

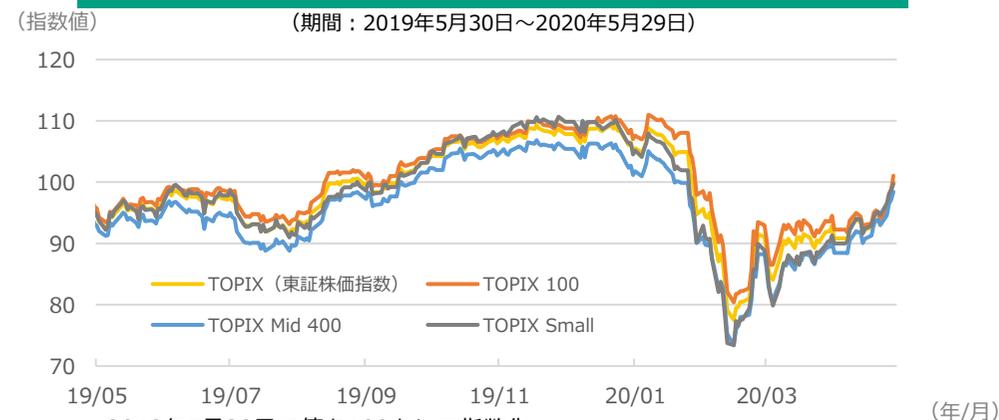
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202005_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年5月26日～5月29日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

米国経済活動の再開の動き、新型コロナウイルスのワクチン開発進展、各国での追加財政・金融政策期待などが週の半ばにかけて市場を押し上げましたが、週後半にかけては、中国が香港国家安全法導入を採択したことを受けた、米国の制裁発動発表が警戒され伸び悩みました。

欧州株式市場もおおむね米国株式市場に連動する推移となりました。

投資環境見通し (2020年5月)

外国株式相場の上昇余地は限定的

外国株式相場は、3月下旬以降の上昇により投資家心理は改善しましたが、世界景気の不確実性を考慮すると当面の上昇余地は限定的とみています。

今後、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが利用可能となるまでは、各国政府は感染対策を継続せざるをえないことから、外国株式相場の本格的な回復には時間を要するとみています。

	5月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,044.31	3.01%	3.57%	▲3.08%	9.39%
NYダウ	25,383.11	3.75%	3.04%	▲9.51%	1.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202005_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年5月25日～5月29日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は横ばいとなりました（債券価格は下落）。第2次補正予算案に絡んだ国債増発により、超長期債の増発額が市場の想定よりも多くなるとの見方を背景に、10年超の金利を中心に上昇しました。

投資環境見通し（2020年5月）

景気悪化と国債増発が材料視され、上下に振れやすい展開

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各国中央銀行が積極的な金融緩和政策を行う中、日銀は国債買い入れ上限金額を撤廃し、マイナス金利の深掘りについては見送りました。世界的な景気悪化見通しが広がる一方、経済対策に伴う今後の国債増発の可能性は高いとみられ、国内長期金利は小幅のマイナス金利圏を中心としつつ、上下に振れやすい展開を予想しています。

	5月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.00	0.01	0.05	0.08	0.08
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	388.13	▲0.25%	▲0.49%	▲0.82%	▲0.49%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

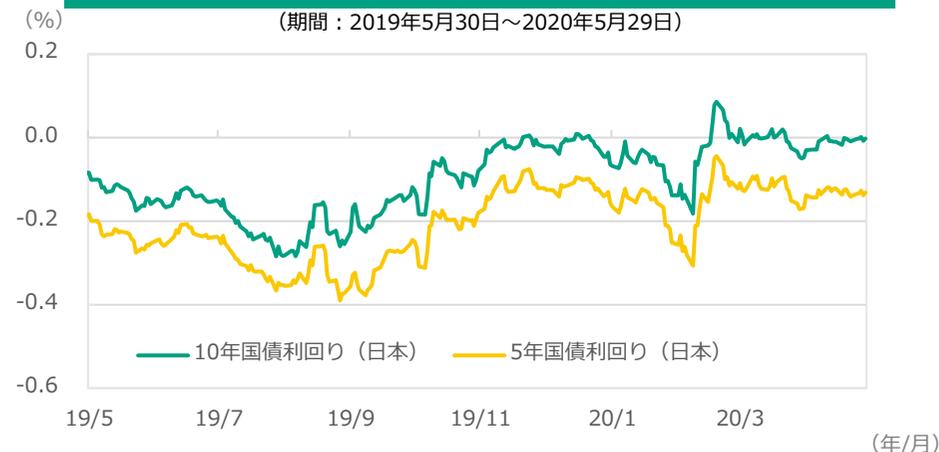
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202005_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移

（期間：2019年5月30日～2020年5月29日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年5月30日～2020年5月29日）



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年5月26日～5月29日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は横ばいとなりました。
目新しい材料はなく、動きに乏しい一週間でした。
ドイツ長期金利は、前週末比で金利が下落しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2020年5月）

米国、欧州（ドイツ）ともに長期金利には低下圧力が働く

米国：新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念が広がる中、FRB（米連邦準備制度理事会）は無制限の資産買い入れとともに、対象資産の条件緩和に踏み込んだ金融緩和策を行っており、当面の長期金利は低下圧力が働くかとみています。ただし、景気刺激策による財政拡大を受けた国債の発行額増加や投資家のリスク回避姿勢後退もあり、中期的には上昇圧力が強まる可能性もあります。

欧州：ECB（欧州中央銀行）は当面、国債や社債の買い入れや資金供給を通じて金融市場の安定化に努めるとみられることから、長期金利は米国市場と同様に、低下圧力が働くかとみられます。

	5月29日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.65	▲0.01	0.02	▲1.13	▲1.59
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	484.02	1.42%	2.36%	2.71%	6.64%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

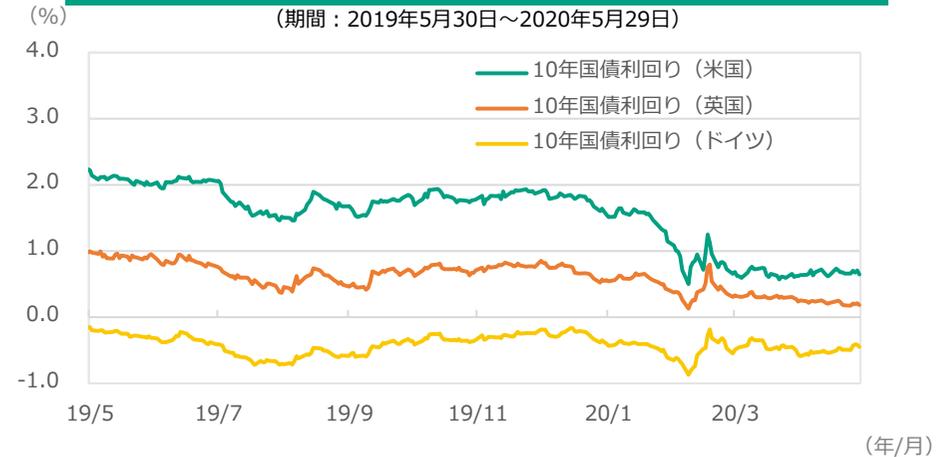
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202005_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

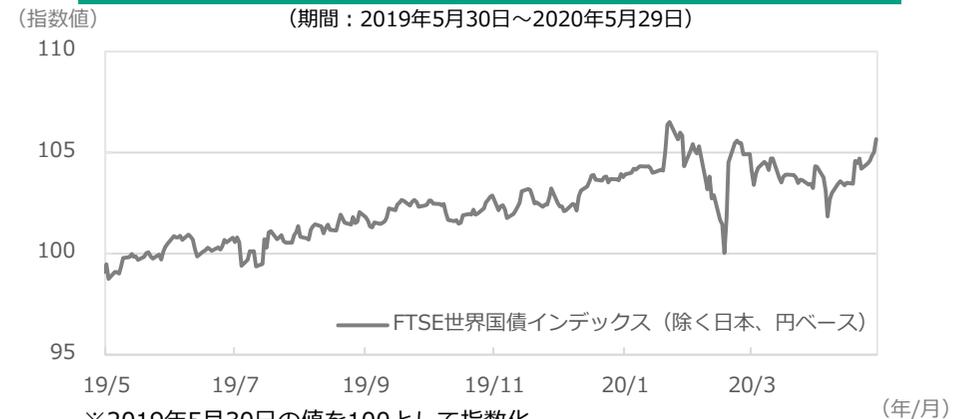
主要国国債利回りの推移

（期間：2019年5月30日～2020年5月29日）



FTSE世界国債指数の推移

（期間：2019年5月30日～2020年5月29日）



※2019年5月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2020年5月25日～5月29日)

国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

25日に首都圏と北海道の緊急事態宣言解除が発表され、27日に第2次補正予算案が閣議決定されたことを受け、経済活動再開への期待が高まり、東証リート指数は前週末比で5.0%上昇しました。特に、大きく下落していたホテルリートの買戻しが顕著でした。

セクター別では、オフィスセクター、住宅セクター、商業・物流セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し (2020年5月)

決算内容を確認しながら、回復基調を辿る展開を予想

東証リート指数は、新型コロナウイルスの影響によるオフィス稼働率や賃料水準の低下、ホテルや商業施設の賃料の減免など、悲観的な状況を織り込んだ水準にあると見ています。

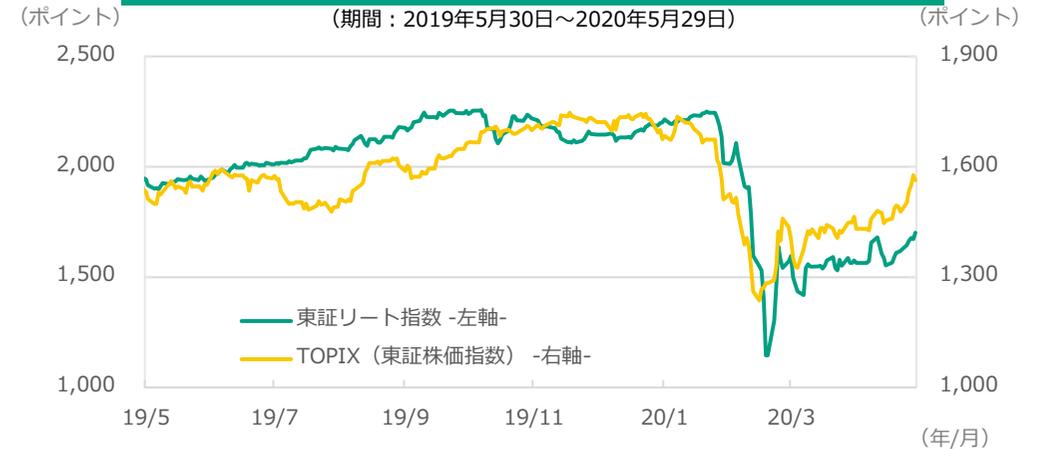
ホテルリートの業績は厳しいものの、商業リートは賃料減免の可能性を織り込む一方で内部留保の活用で分配金の減少を一定程度に抑えられると判断しています。また、オフィスリートへの影響は限定的で、物流リートは2～4%程度の成長が継続できると予想しています。

新型コロナウイルス問題の長期化が懸念されるなか、クレジットリスクの動向には留意が必要ですが、東証リート指数は、決算内容を確認しながら、回復基調を辿ると予想しています。

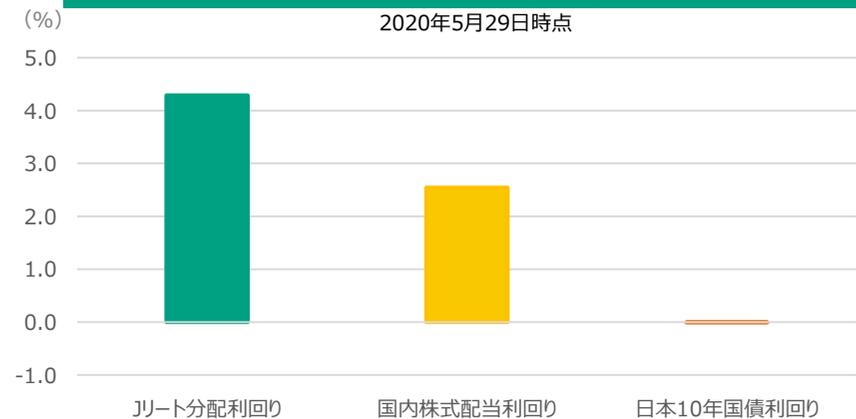
	5月29日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,701.03	5.01%	8.76%	▲23.37%	▲12.69%
<ご参考>					
TOPIX (東証株価指数)	1,563.67	5.81%	7.90%	▲7.98%	1.77%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2020年5月26日～5月29日)

為替市場は、米ドルは対円でやや上昇(円安)しました。

米ドル円相場はおおむね横ばいで推移しました。その他の主要通貨は対米ドルで上昇、特に北欧通貨や豪ドルが上昇し、前週から引き続きリスクオン傾向にあります。米ドルは、新興国通貨に対しても下落トレンドが継続しています。ユーロは、欧州復興基金の進展が対円でユーロの上昇を後押ししました。

投資環境見通し (2020年5月)

米ドル、ユーロは新型コロナウイルス感染者の増加ペースが注目される

米ドル・ユーロ：新型コロナウイルス感染拡大の過程において、FRB(米連邦準備制度理事会)は事実上のゼロ金利政策を導入した一方、ECB(欧州中央銀行)と日銀はともにマイナス金利政策の深掘りを回避しています。米ドル、ユーロ、円とも短期金利の低下余地が限られる中、当面は各国・地域間の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースの差異や、社会・経済活動の再開に向けた動きが注目されるとみています。新型コロナウイルスを巡る材料次第で、円に対して変動率が高まりやすい状況が続くとみています。

	5月29日	変動幅(円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	107.74	0.26	1.14	▲1.78	▲1.63
ユーロ/円	119.84	2.79	4.15	▲0.91	▲2.02

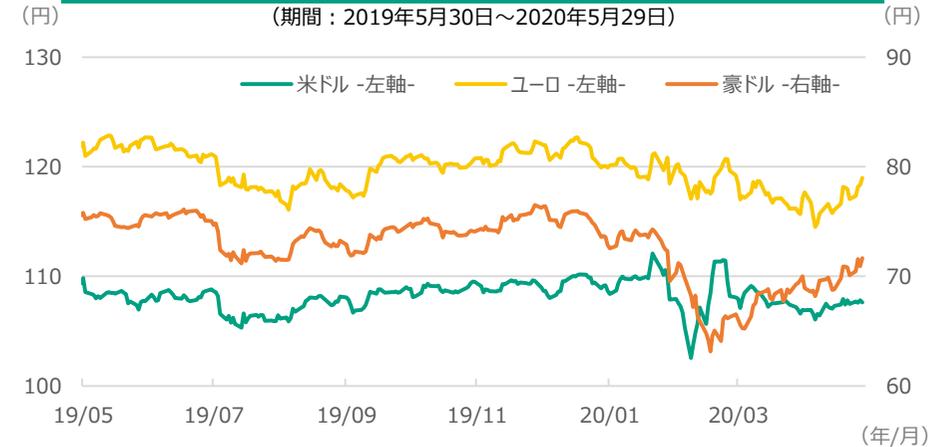
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202005_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移(対日本円)



為替レートの推移(対米ドル)



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。